

平成24年度決算の概要

平成24年度の状況

平成24年10月10日、二松学舎創立135周年を迎え、記念式典を九段キャンパス中洲記念講堂、祝賀会を13階ファカルティ・ラウンジにおいて実施した。創立135周年を機に二松学舎の将来構想として「長期ビジョン N'2020 Plan」を定め公表した。また、135周年記念出版・広報等の各種事業を実施、大学の九段集約に伴い施設の拡充をはかるため九段南2丁目に新校舎用地を取得した。

当年度入学者の募集定員充足率は、大学/学部118%、附属高校101%、柏高校104%、柏中学校45%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部125%、附属高校91%、柏高校91%、柏中学校60%であり、大学院および柏中学校で入学定員、収容定員ともに未充足となった。

大学では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を前年度に引き続き実施し、全学的に、教育研究振興資金募金として被災学生支援のための募金活動を行った。

平成24年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す**消費収支計算書**、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す**資金収支計算書**および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す**貸借対照表**から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、帰属収入合計が51億1千4百万円、基本金組入額は15億2千7百万円(このうち土地11億7千8百万円)、消費収入合計は35億8千7百万円、消費支出合計は47億7千1百万円となり、消費収支差額は11億8千4百万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者数が大学院18名・学部709名・附属高校253名・柏高校258名・柏中学校46名、合計1,284名で前年度比47名増加、在籍者数は大学院55名・学部2,991名・附属高校686名・柏高校680名・柏中学校123名、合計4,535名(人数は平成24年5月1日現在)で、学生生徒等納付金は37億7千3百万円(前年度比3千9百万円増加)となった。補助金は7億4千8百万円(このうち経常費補助金は国庫補助金1億8千4百万円、東京都補助金2億3千7百万円、千葉県補助金2億7千9百万円)、資産運用収入・売却差額は1億2千9百万円(前年度比3千1百万円増加)、雑収入は2億3千2百万円(このうち退職金団体交付金は1億9千8百万円)となった。消費支出では、人件費が28億8千5百万円(退職給与引当金繰入額増加、柏中学校の年次進行等により前年度比1億1千1百万円増加)、教育研究経費は14

億2千8百万円(前年度比3千2百万円増加)となり、管理経費は4億4百万円(前年度比2千9百万円増加)、資産処分差額は3百万円(前年度比3億7千3百万円減少)となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、資産売却収入が金銭信託の償還等により16億5千万円(前年度比5億8千7百万円減少)となり、学納金等の前受金収入は9億6千4百万円(前年度比1億7千7百万円増加)、その他の収入は退職給与特定資産からの繰入収入、保証金回収収入、前期末未収入金収入により9億6千6百万円、前年度繰越支払資金を含め収入の部合計額は11億5千9百万円となった。

支出の部では、人件費支出が28億2百万円(定年退職者増による退職金支出増加、前年度比1億2千2百万円増加)、教育研究経費支出は9億8百万円(前年度比2千7百万円増加)、管理経費支出は3億7千8百万円(前年度比2千9百万円増加)、借入金返済および利息支出は7億9千3百万円となった。施設設備関連の支出は大学九段新校舎用地の取得、校舎の改修・整備、図書・備品の購入等により12億8千3百万円(前年度比11億5千4百万円増加)となり、資産運用支出は15億5千2百万円となった。このほか前期末未払金の支出等があり、これらの結果、次年度繰越支払資金は37億3千7百万円(前年度末より2億8千9百万円増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、有形固定資産が大学九段新校舎用地の取得、整備や図書・備品の購入等により12億8千6百万円増加、減価償却額5億4千5百万円等により171億7千7百万円(前年度末比7億4千1百万円増加)となった。また、その他の固定資産は、有価証券の償還や短期(流動資産)への振替、退職給与引当の取崩し等により40億1千1百万円(前年度末比6億6百万円減少)となり、流動資産は57億1千5百万円(前年度比1億5千5百万円増加)となった。

負債の部は、私学事業団への借入金返済や退職給与引当金の減少により固定負債は28億9千万円となった。また、平成25年度入学者の増加により前受金(学納金)が増加したほか未払金、預り金の増加により流動負債は16億4千9百万円となり、負債額の合計は45億3千9百万円(前年度比5千2百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(土地・建物・図書・備品等固定資産の取得)及び第3号基本金(奨学基金)の組入額15億2千7百万円により233億4千7百万円となった。

これらの結果、平成24年度末における貸借対照表は、資産の部合計額269億3百万円、負債の部合計45億3千9百万円、基本金の部合計額233億4千7百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額は9億8千3百万円となり、正味財産額は223億6千4百万円(前年度末より3億4千3百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表4)

人件費・教育研究経費・管理経費が前年度比増加し、消費収支関係比率では、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)、人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)および管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)が上昇し、教育研究費比率(帰属収入に占める教育研究経費の割合)は横ばいとなった。帰属収支差額比率は近年低下傾向にあったが学納金、資産運用収入・売却差額、雑収入の増加により大幅上昇となった。また、大学九段新校舎用地の取得により基本金組入率が上昇した。貸借対照表関連比率では、固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)は、設備投資(校地取得や校舎建築)や資金の保有形態のシフト(預貯金から債券へ)などにより固定資産の割合が高かったが、平成 20 年度以降は借入金返済や有価証券の償還(流動資産への振替)、前受金保有率上昇など流動比率の割合が高くなっている。一方、設備投資に伴う基本金組入などにより消費収支差額構成比率(総資金に占める消費収支差額の割合)は低下傾向にある。そのほか、自己資金構成率(総資金に占める自己資金の割合)及び負債比率(自己資金に占める総負債の割合)、基本金比率、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)、退職給与引当金預金率等は良好な水準にある。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,773	3,734	39
手数料	125	123	2
寄付金	57	74	△ 17
補助金	748	782	△ 34
資産運用収入	129	98	31
資産売却差額	46	7	39
事業収入	3	3	△ 0
雑収入	232	157	75
帰属収入合計	5,114	4,977	137
基本金組入額合計	△ 1,527	△ 713	△ 814
消費収入の部合計	3,587	4,264	△ 677
消費支出の部			
人件費	2,885	2,774	111
教育研究経費	1,428	1,395	32
管理経費	404	375	29
借入金等利息	41	44	△ 4
資産処分差額	3	377	△ 373
徴収不能引当金繰入額	10	4	6
消費支出の部合計	4,771	4,970	△ 199
当年度消費支出超過額	△ 1,184	△ 705	△ 479
前年度繰越消費収入超過額	202	907	△ 705
翌年度繰越消費収入超過額	△ 983	202	△ 1,184

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度末	平成23年度末	増 減
資産			
固定資産	21,187	21,052	135
有形固定資産	17,177	16,436	741
その他の固定資産	4,011	4,616	△ 606
流動資産	5,715	5,560	155
資産合計	26,903	26,612	290
負債			
固定負債	2,890	3,251	△ 362
流動負債	1,649	1,340	309
負債合計	4,539	4,591	△ 52
基本金	23,347	21,820	1,527
翌年度繰越消費支出超過額	△ 983	202	△ 1,184
負債・基本金・消費収支差額合計	26,903	26,612	290

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,773	3,734	39
手数料収入	125	123	2
寄付金収入	54	63	△ 9
補助金収入	748	782	△ 34
資産運用収入	129	98	31
資産売却収入	1,650	1,063	587
事業収入	3	3	△ 0
雑収入	232	157	75
借入金等収入	501	1	500
前受金収入	964	787	177
その他の収入	966	1,118	△ 152
資金収入調整勘定	△ 1,003	△ 850	△ 153
当年度資金収入合計	8,141	7,078	1,063
前年度繰越支払資金	3,449	2,652	796
収入の部合計	11,590	9,730	1,859
支出の部			
人件費支出	2,924	2,802	122
教育研究経費支出	908	881	27
管理経費支出	378	349	29
借入金等利息支出	41	44	△ 4
借入金等返済支出	752	252	500
施設関係支出	1,178	15	1,163
設備関係支出	105	114	△ 9
資産運用支出	1,552	1,471	81
その他の支出	188	515	△ 328
資金支出調整勘定	△ 172	△ 162	△ 10
当年度資金支出合計	7,853	6,282	1,571
次年度繰越支払資金	3,737	3,449	289
支出の部合計	11,590	9,730	1,859

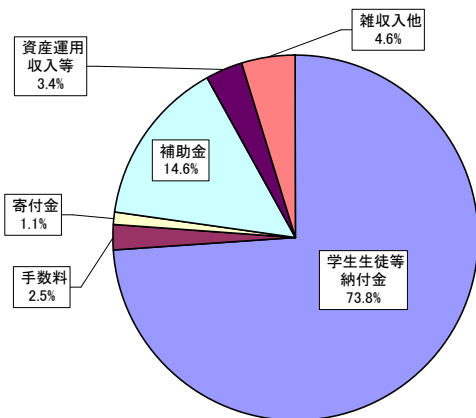
別表4 主な財務比率

(単位:%)

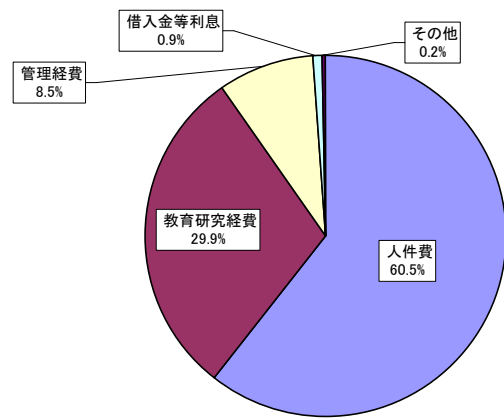
比 率	計 算 式	平成24年度	平成23年度	23年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	56.4	55.7	54.0
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	76.5	74.3	74.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	27.9	28.0	30.9
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.9	7.5	8.7
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	6.7	0.1	3.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	73.8	75.0	72.7
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	78.8	79.1	87.0
固定比率	固定資産 / 自己資金	94.7	95.6	100.1
流動比率	流動資産 / 流動負債	346.6	415.0	230.3

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による医歯系を除く501大学法人の平均を示す。

平成24年度帰属収入構成比率



平成24年度消費支出構成比率



< 経年比較 >

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,750,207	3,727,981	3,744,704	3,733,620	3,772,918
	手数料収入	101,329	137,687	118,135	122,913	125,350
	寄付金収入	39,141	56,440	51,649	62,715	53,707
	補助金収入	978,204	1,027,449	564,630	781,893	747,805
	資産運用収入	309,528	124,122	108,420	98,022	129,390
	資産売却収入	1,999,403	311,804	1,343,954	1,063,377	1,649,890
	事業収入	4,515	6,005	2,631	2,940	2,689
	雑収入	186,693	50,728	130,627	156,790	232,248
	借入金等収入	1,600	1,800	500,600	1,000	500,800
	前受金収入	982,242	903,334	705,448	786,833	963,853
	その他の収入	2,030,890	3,141,635	771,570	1,117,987	965,701
	資金収入調整勘定	1,176,594	1,232,085	1,041,607	849,953	1,003,159
	前年度繰越支払資金	1,409,265	1,823,585	2,155,601	2,652,216	3,448,639
	合 計	10,616,424	10,080,486	9,156,362	9,730,355	11,589,830
支出 の 部	人件費支出	2,926,779	2,724,598	2,746,835	2,802,330	2,923,953
	教育研究経費支出	1,065,175	1,036,834	877,585	881,279	908,022
	管理経費支出	423,277	430,962	347,407	349,133	377,917
	借入金等利息支出	48,300	43,950	39,600	44,425	40,560
	借入金等返済支出	250,000	250,600	250,400	251,600	751,800
	施設関係支出	973,989	1,480,093	706,874	15,111	1,178,266
	設備関係支出	120,951	285,577	149,143	113,547	104,762
	資産運用支出	1,992,861	562,378	308,294	1,470,594	1,551,629
	その他の支出	1,144,380	1,365,458	1,628,744	515,429	187,799
	資金支出調整勘定	152,869	255,564	550,735	161,731	172,205
	次年度繰越支払金	1,823,585	2,155,601	2,652,216	3,448,639	3,737,328
	合 計	10,616,427	10,080,486	9,156,362	9,730,355	11,589,830

百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	3,750,207	3,727,981	3,744,704	3,733,620	3,772,918
	手数料	101,329	137,687	118,135	122,913	125,350
	寄付金(イ)	53,162	61,864	73,491	74,074	57,305
	補助金(ウ)	978,204	1,027,449	564,630	781,893	747,805
	資産運用収入	309,528	124,122	108,420	98,022	129,390
	資産売却差額(エ)	2,464	7,371	9,064	7,046	46,160
	うち、有価証券売却差額	2,464	7,371	9,064	7,046	46,160
	事業収入	4,518	6,005	2,631	2,940	2,689
	雑収入	186,698	50,728	130,675	156,790	232,248
	合計(オ)	5,386,110	5,143,208	4,751,751	4,977,298	5,113,865
基 本 金 組 入 額 (カ)	基本金組入額(カ)	1,306,314	957,319	404,093	712,816	1,526,842
	(第1号基本金組入額)	1,348,886	1,856,959	403,483	712,316	1,526,462
	(第2号基本金組入額)	43,370	900,470	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	798	830	610	500	380
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オ-カ)(キ)	4,079,796	4,185,889	4,347,657	4,264,483	3,587,023	
消 費 支 出 の 部	人件費(ク)	2,882,253	2,682,405	2,702,831	2,774,144	2,884,997
	教育研究経費(ケ)	1,421,129	1,491,272	1,381,249	1,395,438	1,427,860
	うち、減価償却額	355,898	454,438	503,664	514,160	519,694
	管理経費(コ)	446,700	456,004	374,292	374,961	404,111
	うち、減価償却額	23,330	25,042	26,779	25,718	26,137
	借入金等利息(サ)	48,300	43,950	39,600	44,425	40,560
	資産処分差額(シ)	77,155	371,216	315,265	376,748	3,495
	うち、有価証券処分差額	1,901	0	11,185	3,974	2,580
	うち、有価証券評価差額	73,702	334,180	299,097	371,631	0
	徴収不能引当金繰入額等(ス)	93	0	9,625	4,135	10,040
消費支出合計(セ)	4,875,630	5,044,847	4,822,862	4,969,852	4,771,063	
当年度消費支出超過額(キ-セ)	795,834	858,959	475,205	705,369	1,184,040	
前年度繰越消費収入超過額	3,036,874	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507	-982,533	
帰属収支差額(オ)-(セ)	510,480	98,361	-71,112	7,446	342,802	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	532,102	400,341	171,223	307,210	252,871	

百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固 定 資 産 (a)	23,975,307	21,925,969	21,909,774	21,052,344	21,187,275
有 形 固 定 資 産	15,240,345	16,492,794	16,836,140	16,435,999	17,176,600
うち、土地	3,959,267	3,959,267	3,959,267	3,959,267	5,136,883
うち、建物	8,659,921	9,940,828	10,516,397	10,118,285	9,707,177
うち、構築物	126,162	126,829	154,595	140,280	122,861
うち、教育研究用機器備品	153,967	291,668	306,865	280,427	238,380
そ の 他 の 固 定 資 産	8,734,963	5,433,175	5,073,634	4,646,345	4,010,676
流 動 資 産 (b)	3,084,054	4,958,383	5,241,420	5,559,807	5,715,237
うち、現金・預金 (c)	1,823,585	2,155,601	2,652,216	3,448,639	3,737,328
うち、有価証券	1,072,973	2,230,093	1,077,680	1,426,008	1,686,787
その他	187,496	572,689	1,511,524	685,160	291,123
合 計 (d)	27,059,361	26,884,352	27,151,194	26,612,151	26,902,513
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負 債 (e)	5,072,891	4,799,521	5,137,474	4,590,985	4,538,545
固 定 負 債 (f)	3,521,000	3,273,515	3,519,280	3,251,250	2,889,639
うち、長期借入金	2,302,000	2,053,400	2,302,400	2,051,600	1,739,300
うち、退職給与引当金	1,219,000	1,176,807	1,132,804	1,104,618	1,065,663
流 動 負 債 (g)	1,551,891	1,526,006	1,618,194	1,339,735	1,648,905
うち、短期借入金	250,600	250,400	251,600	251,800	313,100
うち、前受金 (h)	985,480	903,382	705,448	790,071	975,895
基 本 金 (i)	19,745,430	20,702,750	21,106,843	21,819,659	23,346,501
ア 第1号基本金	18,087,864	19,944,824	20,348,307	21,060,623	22,587,085
イ 第2号基本金	900,470	0	0	0	0
ウ 第3号基本金	454,096	454,926	455,536	456,036	456,416
エ 第4号基本金	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
消 費 収 支 差 額 (j)	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507	-982,533
翌年度繰越消費収入超過額	2,241,040	1,382,082	906,877	201,507	-982,533
合 計 (e)+(i)+(j)	27,059,361	26,884,352	27,151,194	26,612,151	26,902,513
減価償却額の累積額の合計額	5,401,407	5,831,102	6,341,776	6,873,348	7,415,167
基 本 金 未 組 入 額 (k)	2,558,232	2,388,590	2,838,262	2,256,514	2,011,607

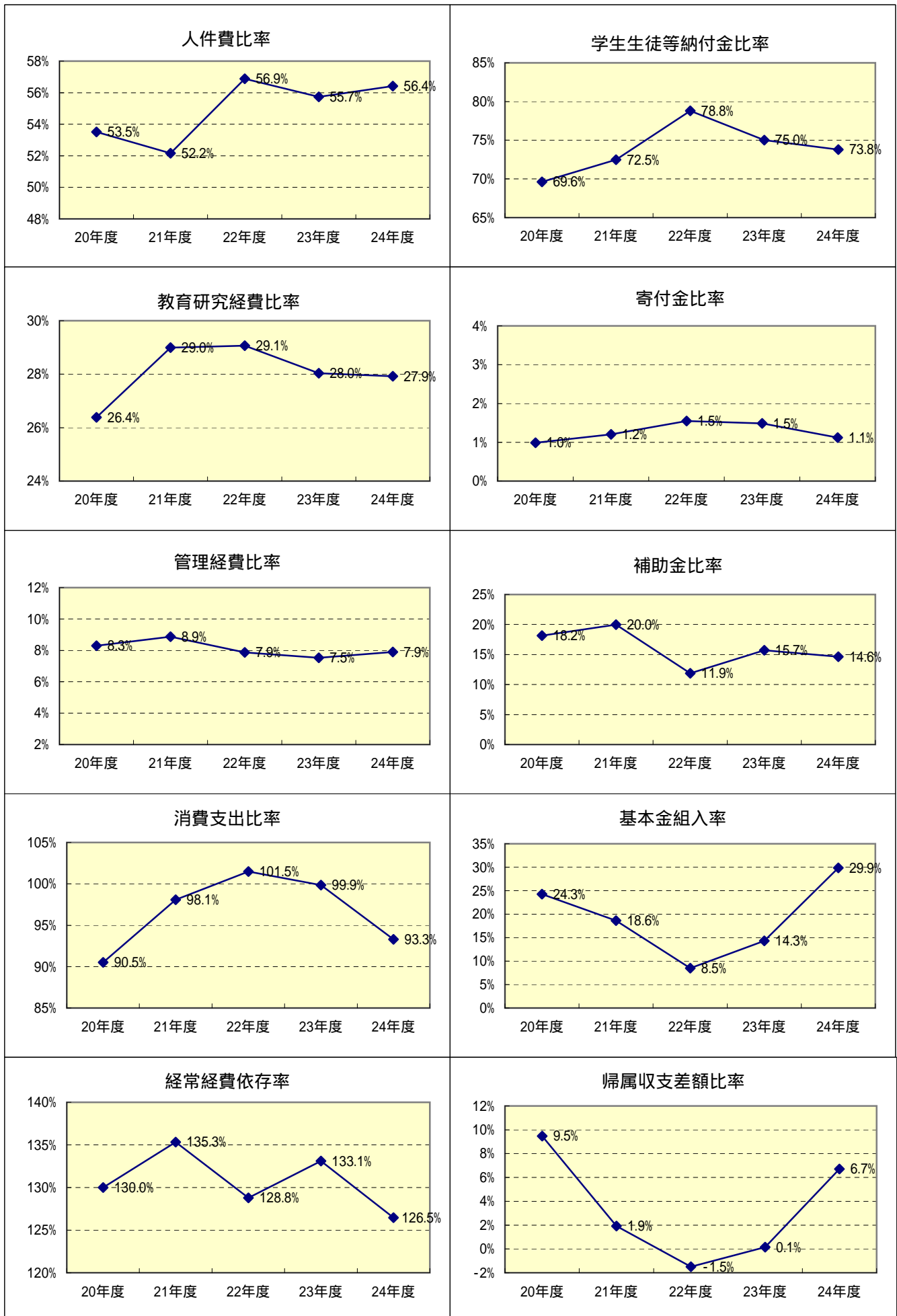
百の位を四捨五入し、千円単位で記載。

財務比率表

分類	比 率	算 式 (× 100)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
貸	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}} \frac{(j)}{(e) + (i) + (j)}$	8.3%	5.1%	3.3%	0.8%	-3.7%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i) + (k)}$	88.5%	89.7%	88.1%	90.6%	92.1%
借	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(a)}{(i) + (j)}$	109.0%	99.3%	99.5%	95.6%	94.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金 + 固定負債}} \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	94.0%	86.5%	85.8%	83.3%	83.9%
対	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(b)}{(g)}$	198.7%	324.9%	323.9%	415.0%	346.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(c)}{(h)}$	185.0%	238.6%	376.0%	436.5%	383.0%
照	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}} \frac{(e)}{(d)}$	18.7%	17.9%	18.9%	17.3%	16.9%
	負 債 率	$\frac{\text{総負債 - 前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(e) - (h)}{(d)}$	15.1%	14.5%	16.3%	14.3%	13.2%
表	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	98.6%	95.6%	91.9%	91.5%	88.2%
	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	53.5%	52.2%	56.9%	55.7%	56.4%
消	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	26.4%	29.0%	29.1%	28.0%	27.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	8.3%	8.9%	7.9%	7.5%	7.9%
費	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	90.5%	98.1%	101.5%	99.9%	93.3%
	經常経費依存率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	130.0%	135.3%	128.8%	133.1%	126.5%
支	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	69.6%	72.5%	78.8%	75.0%	73.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	1.0%	1.2%	1.5%	1.5%	1.1%
計	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	18.2%	20.0%	11.9%	15.7%	14.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(カ)}{(オ)}$	24.3%	18.6%	8.5%	14.3%	29.9%
算	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入 - 消費支出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(オ) - (セ)}{(オ)}$	9.5%	1.9%	-1.5%	0.1%	6.7%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記載。

財務比率(消費収支計算書関係)



財務比率 (貸借対照表関係)

